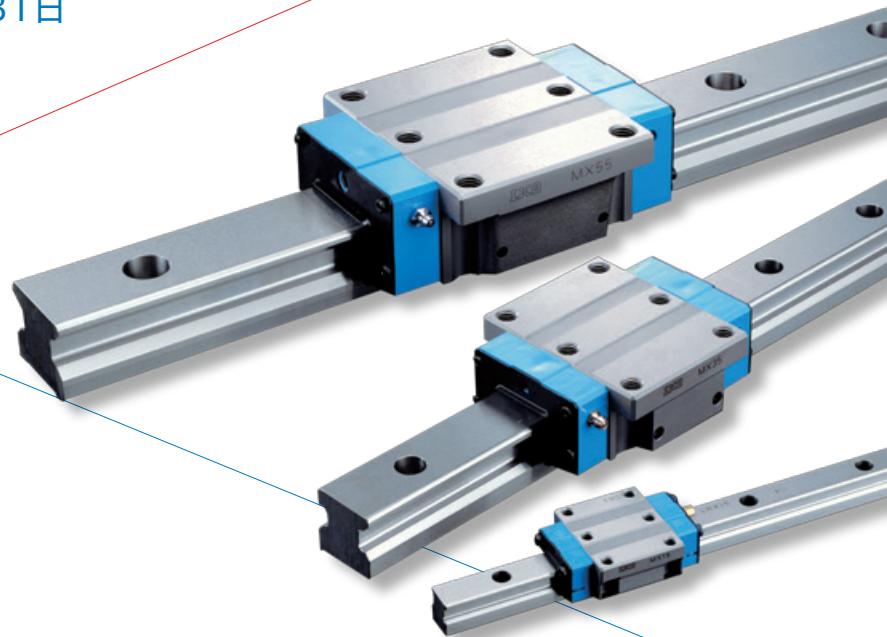


IKO

第70期 期末報告書

2018年4月1日▶2019年3月31日



日本トムソン株式会社



IKO 中期経営計画2020を推進し、持続的な成長と高収益体質の確立を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第70期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

宮地 茂樹

【経営理念】

— 社会に貢献する「技術開発型企業」 —

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企業を目指します。

IKO 中期経営計画2020の基本戦略

基本戦略「攻」

生産改革×集中戦略×外部活用で利益を最大化

基本戦略「創」

新製品×システム活用×人事戦略で新たな価値を創造

基本戦略「守」

品質と信頼性を維持するための体制強化

IKO 中期経営計画2020 2021年3月期：目標値	
売上高	700億円以上
営業利益	80億円以上
ROE	8%以上

当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、企業収益が設備投資の増加を背景に高水準を維持するなど、総じて緩やかな回復が続きました。海外経済においては、米国が好調に推移した一方、米中貿易摩擦や英国の欧州連合離脱問題等により、先行き不透明感が高まる状況となりました。

当社グループの営業状況について

一部市場で設備投資抑制の動きがあるものの、受注残高は依然として高い水準にあります。国内市場においては、エレクトロニクス関連機器向けや精密機械向けを中心に売上高は増加しました。北米地域では、一般産業機械向け等の需要が底堅く、売上高は増加しました。欧州地域では、エレクトロニクス関連機器向け等が堅調に推移した一方で精密機械向けが伸び悩み、売上高は横ばいとなりました。中国では、販売子会社や現地代理店を通じて積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は増加しました。その他地域では、インドやASEANにおける需要は好調に推移したものの、イランへの経済制裁による影響もあり、売上高は減少しました。

第70期 期末配当金	
7円50銭	
支払期間	2019年6月28日～2019年7月31日

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題等の影響により、中国をはじめ設備投資の調整局面が見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、2018年4月より3年間の「IKO中期経営計画2020(CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage —ACCOMPLISH—)」をスタートさせ、持続的な成長と収益構造の強化に向けて諸施策を押し進めてまいります。

販売面においては、市場のニーズが高度化・多様化するなか、「お客様から真っ先に相談していただける会社」を目指し、お客様が抱える問題やビジョンをしっかりと理解したうえで、ユニット製品等によるソリューション提案力を強化し、付加価値向上に努めてまいります。

また、製品開発面においては、IoT・AI・ロボット等、テクノロジーの進化による経済社会構造の変化が進むなか、産学官のオープンイノベーションも視野に入れ、新領域に向けた製品開発に注力するとともに、世界各地のニーズを見極め、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面においては、販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、工程の効率化・自動化・新工法の確立に取り組み、生産改革を強力に推進するとともにグローバル調達の拡充、最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期における競争力のさらなる強化を図ってまいります。

このように、グループ一丸となった事業活動やご提供する製品・サービスを通じて、機械産業の技術革新と社会の発展に貢献してまいります。

来期の業績見込み(連結)

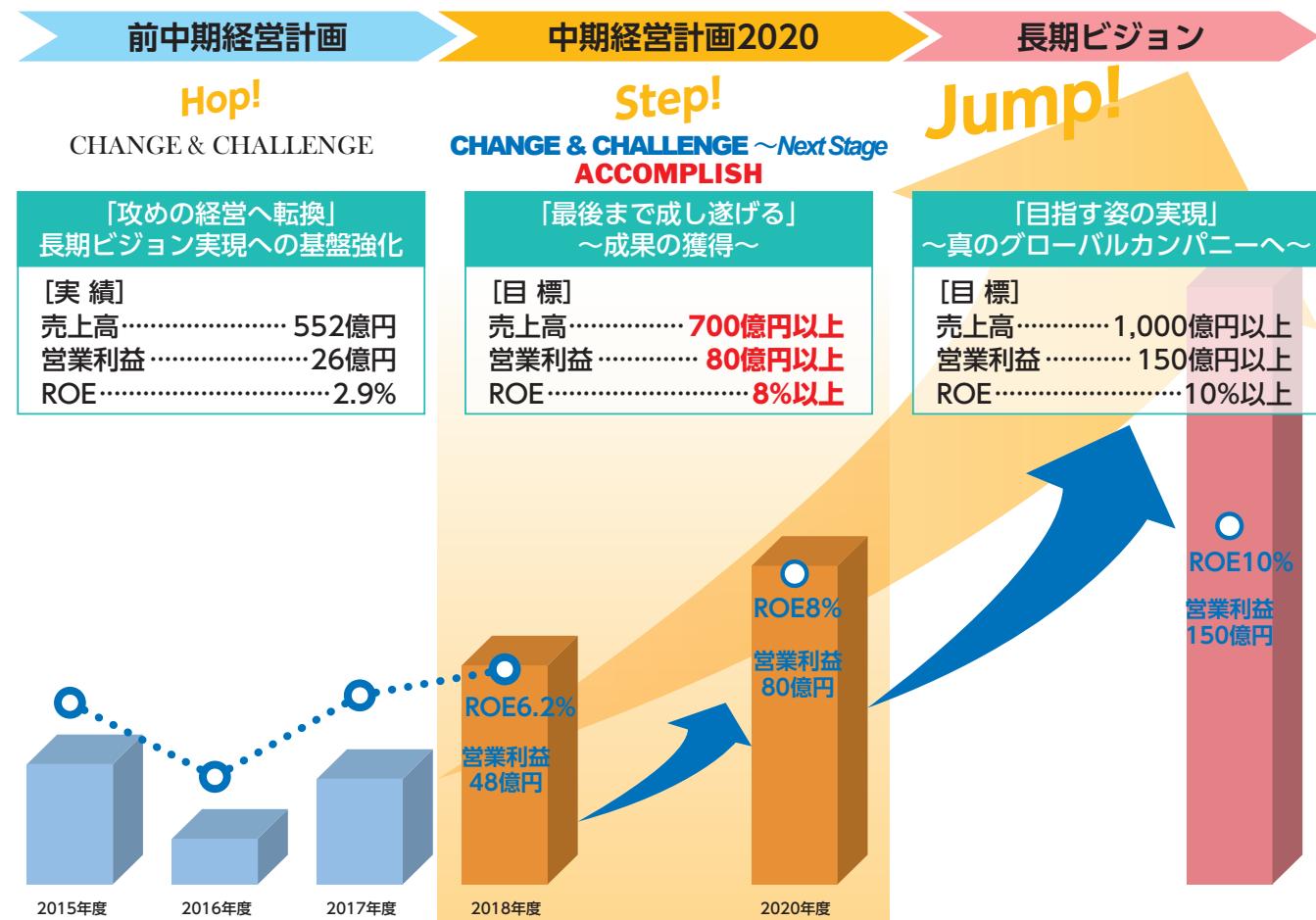
(2019年5月14日現在)

売上高	53,000 百万円
営業利益	3,200 百万円
経常利益	3,500 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400 百万円

当社グループは、2020年度を最終年度とする3年間の「IKO中期経営計画2020（CHANGE & CHALLENGE ～Next Stage - ACCOMPLISH-）」を始動させました。今中計では、前中計より引き継ぐスローガン「Change & Challenge」に、残された課題を徹底して「Accomplish（成し遂げる）」という強い意志を込め取り組んでおります。

2020年度には、「売上高700億円以上、営業利益80億円以上、ROEで8%以上」という計数目標を掲げ、長期ビジョンを達成するための1つの通過点として、今中計でしっかりとステップアップしてまいります。

中期経営計画2020の位置付け



中期経営計画2020の基本戦略とこれまでの取り組み



上記は、当社グループの収益構造を強化し、持続的な成長を実現していくための3ヵ年基本戦略です。『攻める』・『創る』・『守る』の3つのバランスある視点で相互に連携させ取り組んでおります。

『攻める』では、IKO THOMPSON VIETNAM CO.,LTD.や優必勝（蘇州）軸承有限公司をはじめ、将来を見据えた生産能力の増強をサプライチェーン全体で進めてまいります。また、『創る』では、採算管理基準や販売価格戦略に新基幹システムを徹底活用していくほか、技術開発面では産学・企業間連携による共同開発を積極的に進めてまいります。『守る』では、私どもの強みとする「高品質・高精度な製品」、「強固な財務体質」をさらに確実なものとするほか、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実、環境活動の推進、社会貢献活動の拡大等、ESG経営を展開してまいります。

持続的な成長と収益構造の強化に向け、今後高い成長性と収益性が見込まれる注力領域に経営資源を集中的に投入するとともに、当社グループのコア技術を最大限に活かした製品とサービス開発により、高い付加価値を世の中に提供してまいります。

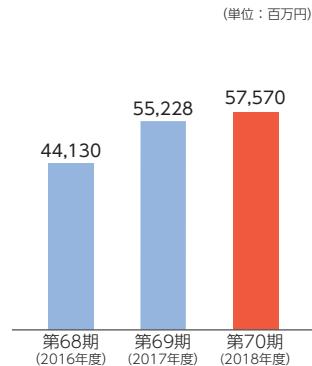
2019年3月期業績



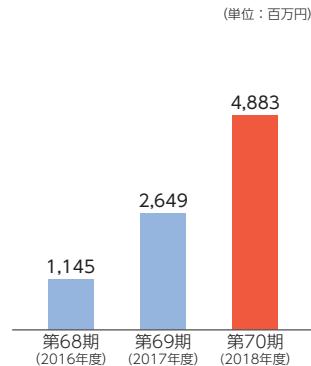
ポイント解説

売上高	期後半にかけて一部投資抑制の動きが見られたものの、前期比 4.2%増収で過去最高を更新
営業利益	増収・増産および価格適正化効果等により前期比 84.4%増益
受注高	過熱感のあった前期から落ち着きつつあるものの、受注残高は高水準が継続
設備投資	受注残高の早期解消・安定した供給体制の構築に向け、国内外における生産能力を強化 総額5,248百万円の設備投資を実施

売上高



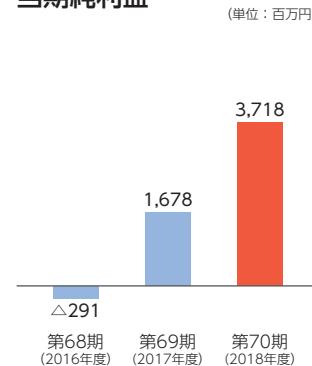
営業利益



経常利益



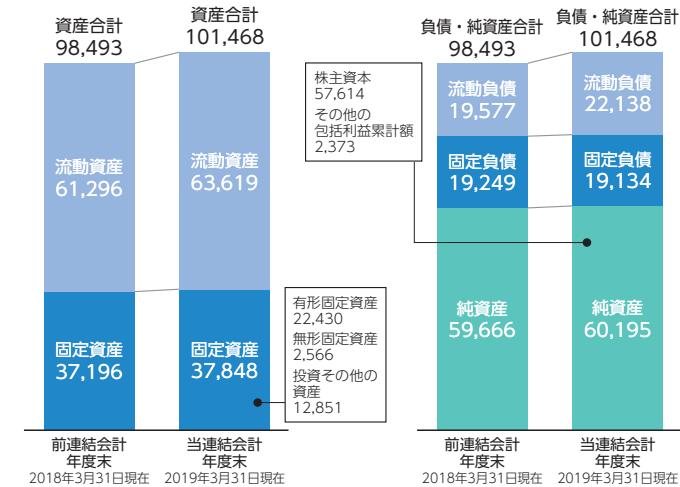
親会社株主に帰属する当期純利益



配当金



連結貸借対照表 (単位：百万円)



資産合計

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,974百万円増加し101,468百万円となりました。これは主に、たな卸資産4,227百万円、有形固定資産2,117百万円、繰延税金資産1,518百万円等の増加と、現金及び預金1,080百万円、受取手形及び売掛金918百万円、投資有価証券2,733百万円等の減少によるものであります。

負債合計

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,445百万円増加し41,273百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金498百万円、未払金414百万円、長期借入金201百万円、未払法人税等1,267百万円の増加等によるものであります。

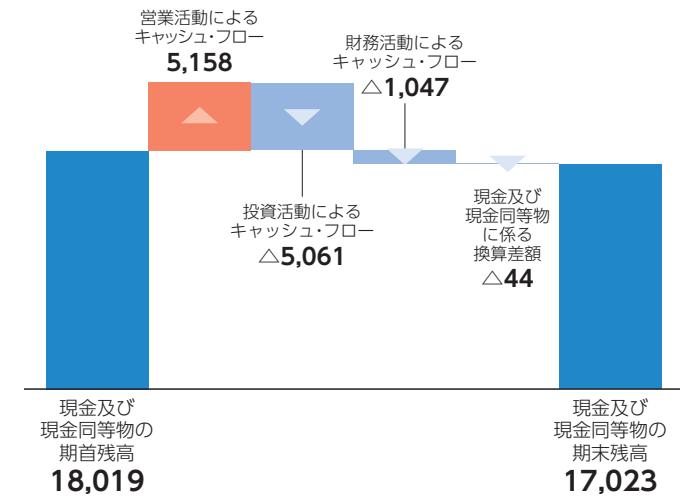
純資産合計

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し60,195百万円となりました。これは主に、利益剰余金2,709百万円の増加、その他有価証券評価差額金1,882百万円の減少等によるものであります。

(注) 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表の組替を実施しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは5,158百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,115百万円、減価償却費3,297百万円、売上債権の減少額861百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額4,266百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは5,061百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,588百万円、無形固定資産の取得による支出239百万円、保険積立金の積立による支出279百万円の支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは1,047百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出2,798百万円、配当金の支払額1,007百万円等の支出項目との差額によるものであります。

部門別の概況

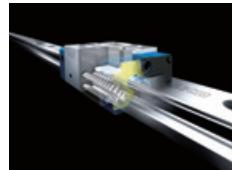
軸受等

針状ころ軸受および直動案内機器等

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロ製品」を開発・製造・販売しています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷軽減に貢献する直動案内機器
直動シリーズ



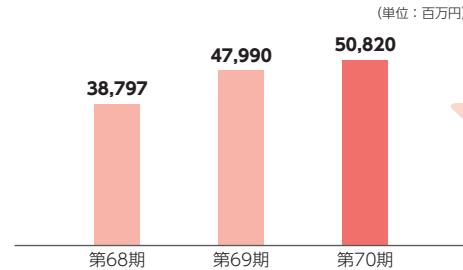
精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

売上高

50,820百万円

前期比

5.9%増



ポイント

- ニードルベアリングは、イランへの経済制裁の影響もあり、輸送機器向けが減少
- 直動案内機器は、全世界で需要が拡大。特に、エレクトロニクス関連や工作機械向けの需要が大幅増

諸機械部品

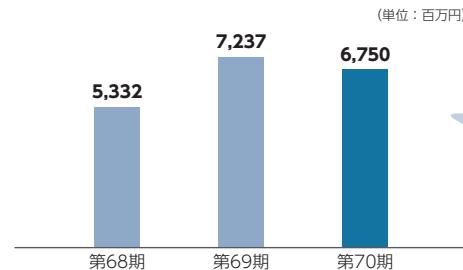
自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

売上高

6,750百万円

前期比

6.7%減



ポイント

- 自社製品を組み込んだシステム製品を含め、安定した需要を確保。ただし、前期はスポット大口案件があり前期比では反動減

地域別の概況

売上高
57,570百万円



日本

33,027百万円

(単位：百万円)



前期比

9.9%増

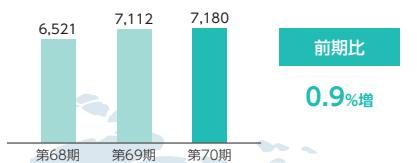
ポイント

エレクトロニクス関連、精密機械向けが好調

米州

7,180百万円

(単位：百万円)



前期比

0.9%増

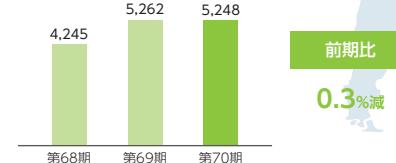
ポイント

エレクトロニクス関連向けが伸び悩むも、一般産業機械向けが底堅く推移

欧州

5,248百万円

(単位：百万円)



前期比

0.3%減

ポイント

エレクトロニクス関連向けが増収も、精密機械向けが減少

中国

5,833百万円

(単位：百万円)



前期比

2.5%増

ポイント

生産設備の自動化やインフラ関連ほか、堅調に推移

その他

6,281百万円

(単位：百万円)



前期比

11.6%減

ポイント

イランへの経済制裁による影響大

家や会社で使う、パソコンや
液晶テレビをつくる装置などにも



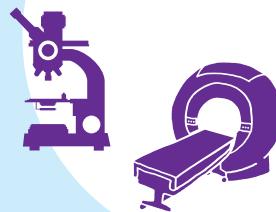
- エレクトロニクス関連装置**
- 半導体製造装置
 - ディスプレイ製造装置
 - 電子部品実装機
 - 電子部品検査装置
など

ビルをつくる建設機械や
ロボットなどにも



- 産業用機械**
- 印刷機械
 - 建設機械
 - 繊維機械
 - ロボット
など

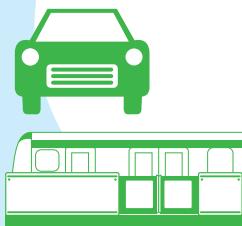
病院の医療機器や
研究所の計測機器などにも



- 精密機器**
- 計測機器
 - 医療機器
 - 光学機器
など

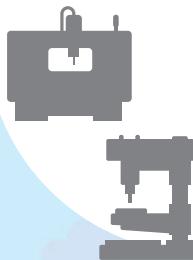
暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・
ホームドア・航空機などにも



- 輸送機器・交通関連**
- 自動車
 - オートバイ
 - 鉄道車両
 - ホームドア
 - 航空機
など

さまざまな製品を
つくるための機械などにも



- 工作機械**
- マシニングセンタ
 - 複合加工機
 - 旋盤
 - 研削盤
 - 放電加工機
など



私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています

使用実例のご紹介

垂直多関節ロボット

ころ軸受 - クロスローラベアリング

クロスローラベアリングは、内輪と外輪の間に円筒ころを直交させて配列し、ラジアル荷重、アキシャル荷重およびモーメントなどの複雑な荷重を同時に受けることができるコンパクトな構造の軸受です。

この使用実例は「垂直多関節ロボット」です。人間の腕のような形で自由度が高く障害物を回避して作業を行うことができる、近年多方面で活用されている産業用ロボットであり、汎用性が非常に高く、搬送から溶接、塗装、組立まで幅広い工程に使用されています。

この装置は人間とロボットの共存や協働などといったお客様のロボット研究を支援することを目的としており、その「安全性・利便性・巧みさを兼ね備えた小型の協働ロボット」と

いうコンセプトから、装置全体の小型化が重視されました。

そこで、この要求にお応えするため、幅寸法5mmの超薄形クロスローラベアリングを基本に取付け性能を考慮した製品をご提案しました。

またお客様の要求仕様では、内輪に施すザグリ穴と内径端面との肉厚が薄くなる可能性がありました。そのためザグリ穴を内径端面まで加工することをご提案し、不具合の発生を事前に回避しました。

このような当社の技術対応とともに、製品の性能や組立性の良さなどに高い評価をいただいた結果、採用に至りました。

このように、お客様ニーズに合わせたご提案をすることで、多くの機械・装置に当社製品が採用されています。

クロスローラベアリング



本社および東部支社を新築

当社グループは、東京都港区高輪に所有する本社・東部支社ビルを新築しました。

これまで本社として使用していたビルは、1968年に竣工してから長年が経過していたため新築することとなり、2年の施工期間を経て本社および東部支社が入居するビルとして4月に完成、5月に入居する運びとなりました。

新しいビルは8階建てになり、都営浅草線の泉岳寺駅から徒歩1分以内と至近です。また現在、ビルの上層階からは2020年春に開業予定の山手線・高輪ゲートウェイ駅が一望できます。

これを機に、社員一同心を新たに職務に精励してまいります。



新本社・東部支社

コネクティングロッド用ニードルケージに新表面処理『PMコート』仕様を拡充

コネクティングロッド用ニードルケージ (KT・・・EG) 用の表面処理として、新たに『PMコート』を開発し、エンジンメカ向けの特種仕様として発売を開始しました。

厳しい使用条件下で潤滑効果を高める表面処理の銅めっきや銀めっきは、4サイクル用エンジンオイルに含まれる添加剤の硫黄イオンと化学反応を起こして劣化・消失してしまい、早期摩耗の原因となっていました。

開発した『PMコート』は特殊な樹脂によるコーティングであり、硫黄イオンと化学反応を起こすことがなく、コネクティングロッド用の保持器として十分な耐摩耗性を有しております。さらに摩耗粉などの不純物に対しても銅めっき以上の耐性があり、摩擦係数も銅めっき・銀めっきの約1/2と非常に低いため、摩擦によるエネルギーロスが少なく、環境性能も優れております。



『PMコート』を施したコネクティングロッド用ニードルケージ

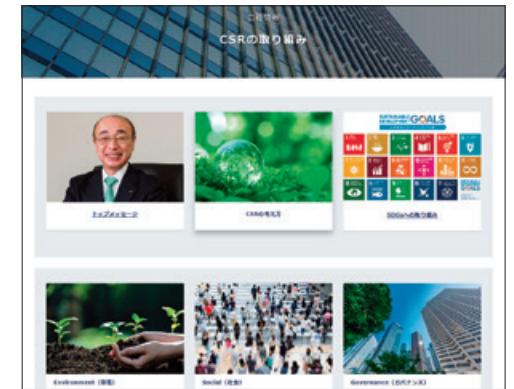
「CSRの取り組み」ページのご紹介

当社グループのホームページにおいて、新たに「CSRの取り組み」ページを開設しました。

CSR (Corporate Social Responsibility) とは、コンプライアンスの遵守、環境問題への配慮、地域社会との共存や貢献といった、企業が果たすべき社会的責任のことです。

当ページでは、トップメッセージや当社のCSRに対する考え方、SDGs (持続可能な開発目標) への取り組み等について、網羅的に掲載しております。

当社グループは、今後もCSRへの取り組みを継続して推進するとともに、ホームページ等を通じて、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様に取り組み内容等を積極的に発信してまいります。



新設した「CSRの取り組み」ページ

「IKOエピソード」ページのご紹介

当社グループのホームページにおいて、新規コンテンツとして「IKOエピソード」ページを開設しました。

IKOエピソードは、トップページ等に掲げた「品質は、嘘をつかない。」「技術は、社会の軸となる。」「私たちは、人と社会に寄り添い、共に成長しつづける。」といった当社ブランドコンセプトを広くご理解いただくためのエピソード集です。それぞれのエピソードごとに切り口を変えて、当社のさまざまな側面をご紹介します。

現在、EPISODE-1では品質管理担当者へのインタビュー、EPISODE-2では大型展示会JIMTOFの会場レポート、EPISODE-3では営業担当者へのインタビューを掲載しております。

今後もさまざまなエピソードを紹介してまいりますので、ぜひご覧ください。



新設した「IKOエピソード」ページ

株式会社および会社の概要 (2019年3月31日現在)

株式の状況

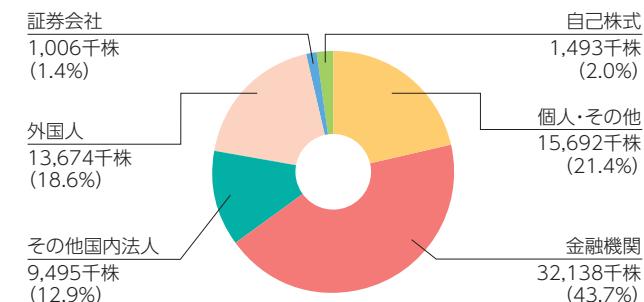
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,008,123株 (自己株式1,493,302株を除く)
株主数	7,961名 (前期末に比べ3,262名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,533	10.46
日本トムソン取引先持株会	4,639	6.44
日本生命保険相互会社	4,262	5.91
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,545	4.92
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684	2,798	3.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	2,183	3.03
株式会社不二越	2,008	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,530	2.12
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.81

(注) 1. 当社は自己株式を1,493,302株(2.03%)保有しておりますが、上記大株主には含まれておりません。
2. 持株比率は自己株式(1,493,302株)を控除して算出してあります。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 (2019年5月20日に移転) TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,448名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員等 (2019年6月27日現在)

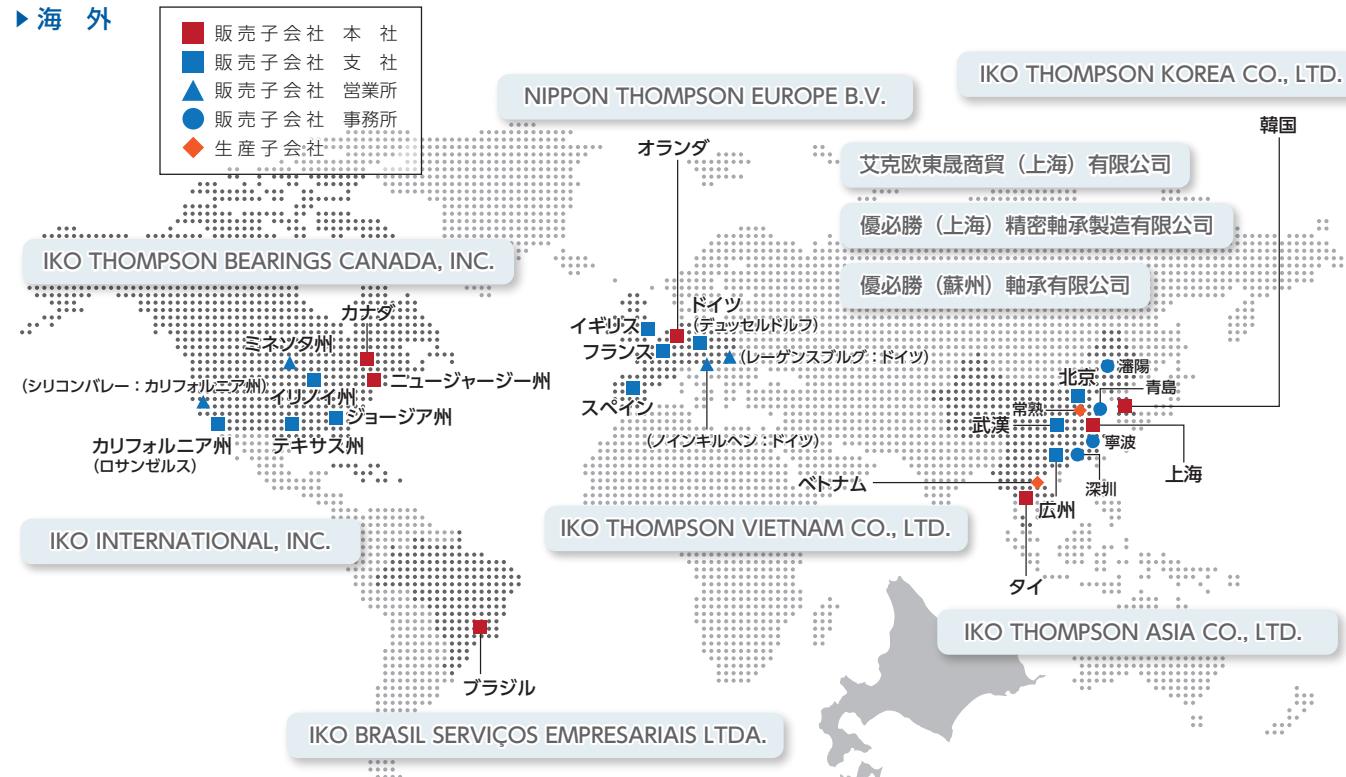
取締役			執行役員		
代表取締役社長	宮地 茂樹		上席執行役員	横田 保則	
専務取締役	田中 一彦		上席執行役員	高梨 良成	
常務取締役	木村 利直		上席執行役員	中野 孝裕	
常務取締役	下村 康司		執行役員	横山 健司	
常務取締役	岡嶋 徹		執行役員	中島 康	
取締役執行役員	笠原 信		執行役員	近藤 晶生	
社外取締役	武井 洋一		執行役員	有賀 正昌	
社外取締役	齊藤 聡		執行役員	手塚 修一	
社外取締役	秀島 信也		執行役員	多胡 弘顕	
			執行役員	佐藤 聡	
			執行役員	石原 豊久	
			執行役員	細野 幹人	

監査役		
常勤監査役	後藤 敏彦	
社外監査役	那須 健人	
社外監査役	木村 和彦	
社外監査役	林田 和久	

会計監査人
有限責任監査法人トーマツ

グループネットワーク

海外



国内



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホーム
ページ「IR情報」に掲載しております。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO日本トムソンは、地球環境に優しい製品の
開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への
信頼性を高め、地球環境に貢献する」
このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが
「Oil Minimum」です。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。